



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
(私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
www.chukoren.jp

平成30・31年度役員体制が確定

第1回常任理事会を開催

本連合会は六月五日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成三十・三十一年度第一回常任理事会を開催した。この日の議題は、①平成三十・三十一年度役員等人事(追加)、②平成三十・三十一年度会務分掌、③平成三十一年度私学関係政府予算概算要求への対応、④部会(委員会)報告等。

はじめに福島事務局長が役員等人事について、会長の会務執行をサポートする運営役員等人事について、会長の希望を述べた。これまでの継続性、地域性などのバランスを考慮し決定した。これらの人事は理事会の選任事項だが、五月十五日の理事会で選任権限が委譲されていた。なお、平成三十・三十一年度の運営役員は、吉田晋会長、堀井基章副会長、近藤彰副会長、山中幸平副会長、新田光之助副会長、鈴木康之常任理事、工藤誠一常任理事、平方邦行常任理事、長塚篤夫常任理事、摺河祐彦常任理事、中川武夫常任理事、福島康志常任理事。

吉田会長が各役員の希望を述べた。これまでの継続性、地域性などのバランスを考慮し決定した。これらの人事は理事会の選任事項だが、五月十五日の理事会で選任権限が委譲されていた。なお、平成三十・三十一年度の運営役員は、吉田晋会長、堀井基章副会長、近藤彰副会長、山中幸平副会長、新田光之助副会長、鈴木康之常任理事、工藤誠一常任理事、平方邦行常任理事、長塚篤夫常任理事、摺河祐彦常任理事、中川武夫常任理事、福島康志常任理事。

平成三十一年度私学関係政府予算概算要求に関して、吉田会長は、消費税増税に対応するには、就学支援金、私学助成金の拡充が不可欠であるとする私学助成の在り方や、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(骨太の方針)において私立中学校教育への投資という観点で盛り込まれていないことなどを指摘。概算要求に向けて、私立中高の立場からしっかりと意見を述べたいとし、引き続き、公私間格差の是正に取り組む姿勢を示した。こうした問題意識

を受けて、福島事務局長は要望書案作成に当たり、重点事項である経費助成への補助拡充、さらにICT環境の整備など私立学校施設設備費の拡充・強化について、例年以上に強く求めていくと説明。無償化が議論されている高等教育、幼児教育だけでなく、私立中高校への支援も一層拡充されるよう要望するとした。なお、概算要求に向けた要望書は六月二十八日開催予定の私学助成委員会で協議し、七月の常任理事会を経てまとめられる予定。

続く部会(委員会)報告では、福島事務局長が私学ポータルティア基金について報告し、広島島の私立高校から平成二十九年六月に発生した落雷事故に伴う見舞金申請があり、同基金の運営規則に基づき三十万円の災害見舞金を贈呈するとの説明があった。そのほか、近藤副会長が、自身が委員を務める、文部科学省の学校法人制度改善小委員会に関して、論点となっている述べた。



平成30・31年度任期第1回常任理事会

本連合会は六月五日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成三十・三十一年度第一回常任理事会を開催した。この日の議題は、①平成三十・三十一年度役員等人事(追加)、②平成三十・三十一年度会務分掌、③平成三十一年度私学関係政府予算概算要求への対応、④部会(委員会)報告等。

はじめに福島事務局長が役員等人事について、会長の会務執行をサポートする運営役員等人事について、会長の希望を述べた。これまでの継続性、地域性などのバランスを考慮し決定した。これらの人事は理事会の選任事項だが、五月十五日の理事会で選任権限が委譲されていた。なお、平成三十・三十一年度の運営役員は、吉田晋会長、堀井基章副会長、近藤彰副会長、山中幸平副会長、新田光之助副会長、鈴木康之常任理事、工藤誠一常任理事、平方邦行常任理事、長塚篤夫常任理事、摺河祐彦常任理事、中川武夫常任理事、福島康志常任理事。

吉田会長が各役員の希望を述べた。これまでの継続性、地域性などのバランスを考慮し決定した。これらの人事は理事会の選任事項だが、五月十五日の理事会で選任権限が委譲されていた。なお、平成三十・三十一年度の運営役員は、吉田晋会長、堀井基章副会長、近藤彰副会長、山中幸平副会長、新田光之助副会長、鈴木康之常任理事、工藤誠一常任理事、平方邦行常任理事、長塚篤夫常任理事、摺河祐彦常任理事、中川武夫常任理事、福島康志常任理事。

平成三十一年度私学関係政府予算概算要求に関して、吉田会長は、消費税増税に対応するには、就学支援金、私学助成金の拡充が不可欠であるとする私学助成の在り方や、「経済財政運営と改革の基本方針2018」(骨太の方針)において私立中学校教育への投資という観点で盛り込まれていないことなどを指摘。概算要求に向けて、私立中高の立場からしっかりと意見を述べたいとし、引き続き、公私間格差の是正に取り組む姿勢を示した。こうした問題意識

を受けて、福島事務局長は要望書案作成に当たり、重点事項である経費助成への補助拡充、さらにICT環境の整備など私立学校施設設備費の拡充・強化について、例年以上に強く求めていくと説明。無償化が議論されている高等教育、幼児教育だけでなく、私立中高校への支援も一層拡充されるよう要望するとした。なお、概算要求に向けた要望書は六月二十八日開催予定の私学助成委員会で協議し、七月の常任理事会を経てまとめられる予定。

平成30年度会務分掌

(敬称略)

Table with columns: 部会名, 委員会名, 委員会委員. Lists various committees and their members.

内容

- 5月の理事会・評議員会.....2面
私立中学・高校生徒数調査結果.....3面
平成30年度都道府県私学助成単価.....4面
日私教研だより.....8面

①学校法人における情報公開の在り方、②評議員の取扱い、③監事の取扱い等について報告した。近藤副会長は、学校法人の規模や現場の実態を顧みずに議論が進められていることに危機感をあらわにし、「文科省には、パブリックコメントを通じて私立中高の考えをしっかりと伝えたい」と述べた。

平成30・31年度常任理事を選任

第180回理事会を開催

本連合会は五月十五日、東京・市ヶ谷の私学会館で第百八十回理事会を開催した。この日は平成三十・三十一年度任期の初めての会議。冒頭、吉田会長は「大学入学生共通テストで活用される英語の民間検定資格については、高校生三年生の四月から十二月に受験した二回に限るとの方向性が示されている。しかし、国家公務員試験ですら過去五年以内に取得した英語の民間検定資格を活用しており、この制限を設ける理由にはまるで説得力がない。また、文部科学省では、私立大学のガバナンス体制の見直しのため検討会を設置しており、近藤副会長には委員の立場から大学の規制強化が高校以下に及ばないよう私立中高の考えを主張いただいている。今後二年間の会長任期にあたっては、近藤先生をはじめ役員の皆様にご協力いただきつつ、各私

立中高が生徒に選ばれる学校となるよう環境作りに励みたい」と挨拶した。その後、吉田会長が議長に就き、報告・審議が進められた。このうち常任理事の選任については、福島事務局長が各地区から推薦された常任理事候補者及び特別常任理事である全退連会長、日私教研所長・中高連事務局長を報告し、審議の結果、選任された。そのほか、加盟団体代表者理事、施行細則理事の選出及び顧問の委嘱が審議され、いずれも承認された。

第百五十三回評議員会では、慣例により吉田会長が引き続き議長に選任され、議事が進められた。平成三十・三十一年度役員人事については、福島事務局長が都道府県から報告された加盟団体代表者理事、施行細則理事、評議員の選出結果を報告。続けて全国九地区の副会長の選出結果と前の理事会

及び運営役員選任に伴う補充常任理事の選任については、会則第十五条第二項の規定に基づき、六月五日の第一回常任理事会に理事会の権限を委任することが承認された。また、平成二十九年事業報告案、同決算報告案については、評議員会で一括提案、審議することが承認された。

近藤彰郎・八雲学園中学高等学校理事長・校長、中部地区〓石田正城・(学)名古屋石田学園理事長、近畿地区〓北村聡・京都外大西高等学校理事長・校長、中国地区〓山中幸平・(学)山中学園理事長、四国地区〓中村道郎・愛光中学高等学校校長、九州地区〓新田光之助・筑陽学園中等高等学校理事長・高校長

副会長人事を承認、監事3人選任

第153回評議員会を開催

第百五十三回評議員会では、慣例により吉田会長が引き続き議長に選任され、議事が進められた。平成三十・三十一年度役員人事については、福島事務局長が都道府県から報告された加盟団体代表者理事、施行細則理事、評議員の選出結果を報告。続けて全国九地区の副会長の選出結果と前の理事会

副会長は、次の通り。
 「会長」吉田晋・富士見丘中学高等学校理事長・校長(全国)
 「副会長」北海道地区〓森本正夫・(学)北海学園理事長、東北地区〓松良千廣・常盤木学園高等学校理事長・校長、関東地区〓堀井基章・(学)堀井学園理事長、東京地区〓

で選任された地区選出常任理事を報告し、いずれも原案通り承認された。その後、評議員会を一時中断して別室で監事候補者選衡委員会を開催し、候補者の選衡を行った。選衡結果については、再開した評議員会で審議し、承認された。最後に、吉田会長が田村前会長の顧問の委嘱を報告

承認された。平成二十九年事業報告案並びに決算報告案について審議が行われた。福島事務局長による説明の後、平成二十八・二十九年度の山本監事が決算書の会計処理が正確かつ適正に処理されていることを報告、いずれも原案通り承認された。

田沼光明
山本与志春
寺部 曉

科学省では、私立大学のガバナンス体制の見直しのため検討会を設置しており、近藤副会長には委員の立場から大学の規制強化が高校以下に及ばないよう私立中高の考えを主張いただいている。今後二年間の会長任期にあたっては、近藤先生をはじめ役員の皆様にご協力いただきつつ、各私

平成30・31年度役員一覧

(敬称略)
平成30年6月5日

【会長】		
全国	-	吉田 晋
【副会長】		
北海道	北海道	森本 正夫
東北	宮城	松良 千廣
関東	神奈川	堀井 基章
東京	東京	近藤 彰郎
中部	愛知	石田 正城
近畿	京都	北村 聡
中国	広島	山中 幸平
四国	愛媛	中村 道郎
九州	福岡	新田 光之助
【常任理事】		
北海道	北海道	西岡 憲廣
東北	山形	九里 廣志
	福島	森 涼
関東	茨城	鈴木 康之
	群馬	野口 秀樹
		森本 純生
	埼玉	中川 進
	千葉	西村 清
東京	東京	工藤 誠一
		高木 一茂
		清水 哲雄
		平方 邦行
		長塚 篤夫
		松谷 茂
		高橋あゆち
嵯峨 実允		
中部	長野	桜井 達雄
	静岡	長谷川 了
	愛知	大谷 恩
	三重	梅村 光久
近畿	京都	山本 綱義
	大阪	森 眞太郎
		村上 靖平
		河野 祐彦
兵庫	和田 孫博	
	和 圭一	
中国	古田 圭一	
四国	徳島	村崎 正人
九州	熊本	上田 祐規
	大分	小山 康直
	宮崎	添川 昌邦
特例	-	鹿児島
		實吉 幹夫
		中川 武夫
福島	康志	
【監事】		
全国	-	田沼 光明 山本 与志春 寺部 曉

本連合会

4月10日現在、生徒数
調査結果をまとめる

私立中学の入学者微増

本連合会は、六月五日、「平成三十年四月十日現在都道府

成三十年四月十日現在都道府
県別私立高等学校・中学校生
徒数と前年度との比較」をま
とめた。この調査は、本連合
会が都道府県私学協会の協力
を得て毎年度実施しているも
ので、高校、中学校の生徒数
にはそれぞれ中等教育学校後
期課程、同前期課程の生徒数
を含んでいる。なお、高校の
数値は全日制と定時制課程を
合わせたもの。
集計結果によると、三十年
度の私立高校数は前年度より
一校多い千三百三十九校、入
学者数は三十五万二千二百六
十四人で、前年度より三千九
百五十人（一・一％）減少し
ていた。
私立高校の入学者数の内訳
を見ると、全日制が三十五万
三百六十人、定時制が八百二
十九人、中等教育学校後期課
程が千七百七十五人、以下、
北海道の二百十五人、以下、千
葉県の百九十九人、香川県の
百七十五人、神奈川県百四
十七人、鹿児島県の八十二人
などだった。
私立高校の総生徒数は百四
万三千三十六人で、前年度と
比べ三千五百九十人の減少。
私立中学校の三十年度入学

平成30年4月10日現在都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較

Table with columns for Prefecture, School Type, Student Count, and Change from Previous Year. Includes a summary row at the bottom.

者数は八万一千九十五人で、
前年度に比べ二百三十二人増
加していた。入学者数が前年
度と比べ増加していた県は二
十四都府県で、前年度に比べ
二人で、前年度と比べて千四
百七十七人減少していた。
八県の増加。
私立中学校の三十年度生徒
総数は二十四万一千八百六十
二人で、前年度と比べて千四
百七十七人減少していた。
県単位では、総生徒数が前
年度より減少したのは二十五
道府県、増加したのは二十都
府県であった。生徒総数の減
少が最も大きかったのは大
阪府の二百七十四人で、以下、
兵庫県の百八十八人、広島県
の百七十四人、神奈川県百
七十二人、岡山県の百六十八
人などだった。

注：(1)中等教育学校を含む。同未稼働校を含む。(2)通信制を除く。(3)分校を含む。(4)専攻科生徒数は、30年度6,422人(外数)。別科は該当校なし。(5)学校数は高校全日制・定時制併置校、中等教育学校(後期課程)はそれぞれ1校とする。

平成30年度都道府県当初予算における私立高等学校等
経常費助成(生徒1人当たり単価) 一覧 (単位円、%)

Table with columns for District (区分), High School (高等学校), and Middle School (中学校). Rows list 47 prefectures with data for 29th and 30th fiscal years, including final values, initial values, and percentage changes for both school types.

注①29年度は最終(見込み)単価、30年度は当初予算単価(国庫補助金の一般補助対応額)であり、都道府県私立学校主管課に照会したものである。但し石川県は30年度当初は資格予算のため6月補正単価。②いわゆる財源措置額は、国庫補助単価+地方交付税単価であり、28年度までは国庫補助単価には加算分が含まれていたが、29年度以降はこれを除外した一般分のみに変更された。私立高等学校生徒授業料軽減費分(29・30年度単価12,800円)は算入していない。③茨城県(高・中等教育・中・小・高通信)、東京都(高・中・小・幼)、福井県(高)、山梨県(高・中・小・幼)、長野県(高・中等教育・中・小・幼・高校通信)、岐阜県(高・中・小・幼)、愛知県(高・中)、滋賀県(高・中等教育・中・小・幼・高校通信)、広島県(高・中・小・幼)、山口県(高・中・幼)、徳島県(高・中・小・幼)、福岡県(高・中等後期・幼)の単価には「特別補助分」を含む。④青森県は積算方法をH30国庫一般分単価+H28国庫加算分単価+H30交付税単価に変更。⑤福井県は高校全・定について補助対象とする教職員数の算定基準を見直し。⑥京都府は高校全定通単価のみ一般補助単価を従来の(前年度国補+地方交付税単価)*0.95に戻した。

平成30年度都道府県の助成単価

47都道府県で出そろおう、本連合会調査

本連合会はこのほど、四十七都道府県の平成30年度当初予算における私立高等学校等経常費助成の生徒一人当たり単価を取りまとめた。調査結果によると、高校(全日制・定時制)に関しては、八千四百九十四円で、国の財

源措置額(国庫補助+地方交付税措置、三十三万一千八百六円)を四一・二%上回っていった。二位は東京都の三十九万七千三百八十四円、三位が静岡県の三十七万七千六百六十四円、四位が石川県の三十六万九千

五百六十八円、五位が佐賀県の三十六万五千八百九十四円だった。助成単価の高い自治体がある一方で、助成単価が財源措置額を下回る自治体も九府県あり、そうした自治体の数は年々増加傾向にある。私立中学校では助成単価が国の財源措置額を下回る傾向はより顕著で、全国四十五都道府県(私立中学校がない県

が二県ある)で財源措置額(三十二万四千三百四十五円)を下回る自治体は二十五府県に上る。私立中学校の助成単価の全国平均額は三十一万五千八百九十四円。前年度と比べ二千七百八円、〇・八六%増えていたものの、財源措置額を二・六一%下回っていた。

最も助成単価が高い県は鳥取県で四十四万一千百九十八円、最も助成単価が低い県は

神奈川県で二十二万九千八百七十四円、両県には約二倍の開きがあった。中等教育学校(後期課程)と同(前期課程)の全国平均助成単価はそれぞれ三十五万五千四百九十三円、四十一万三千五百九十九円だった。岡山県が平均額を引き上げている。高校(広域以外の通信制)の助成単価の平均額は七万八

平成30年度 会費納入にご協力を 被災校に対する支援の資金に

本連合会が運営している「私学ボランティア基金」では、現在、平成三十年度会費は、年会費が教職員は、現在、平成三十年度会費は、年会費が教職員

全国私立看護高等学校協会 会長に額賀氏(大成女子高校)就任

全国私立看護高等学校協会は六月二十九日、アルカディア市ケ谷・私学会館で平成三十年度総会を開催した。冒頭、同会の発足時(昭和六十一年二月八日)から約五十年間、会長を務めた三浦亮一・元愛国高校理事長が昨年十二月に逝去されたことから出席者全員で黙祷を捧げた。

総会には文部科学省の福田知加子・初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室教科調査官、池西静江・一般社団法人日本看護学校協議会長、島村圭一・全国看護高等学校長協会理事長、本連合会の吉田晋会長が来賓として出席。

この中で吉田会長は県によつては公立高校と異なり私立高校看護科の教員には特別免許状が出にくい状況があることや五年一貫教育の専攻科生には就学支援金が出ていないことなどを指摘、改善の必要性を訴えた。

この後、平成二十九年度事業報告、同決算報告、同会計監査報告が行われ、いずれも原案通り承認された。

続いて任期満了に伴う役員改選が行われ、佐藤仁作会長の後任に額賀修一・大成女子高校理事長・校長(茨城県)、また副会長、理事、監事各二名が選任された。その後、額賀新会長を議長に三十年度事業計画案、同予算案が審議され原案通り承認された。

三十年度事業計画はこれまで通り私立看護高校の充実・振興事業、実態調査の実施及び調査報告書の刊行等を柱とし、三十年度から審議を始め、三十年度から看護基礎教育た厚生労働省の看護基礎教育検討会へも対応していく。最後に福田教科調査官による講話と各学校から情報交換が行われた。



あいさつする額賀新会長

総会で30年度事業計画など 会長に額賀氏(大成女子高校)就任

実際に、七年前の東日本大震災では、東北、北関東を中心に多くの私立中学高校が被災し、当時集められた義援金も加え八十四校に五千六百八十万円、被災生徒千五百四十八人に一億四千九百五十五万円の見舞金を贈呈している。

また記憶に新しい平成二十八年度熊本地震では義援金も加え熊本、福岡、大分の私立中学高校二十四校と被災生徒七百七十人に合計一億一千万円を超える見舞金、支援金を贈呈した。

平成二十九年度の会費納入金額は、私立中学高校八百七十七校からの千五百三万八千七百五十七円であり、救済活動として豪雨と落雷により被災した福岡県内の学校に見舞金十万円を贈呈した。

なお、私学ボランティア基金は昭和六十年に発足し、制度上中高連の別組織として運営されていたが、東日本大震災の義援金募集などの経験を踏まえ、平成二十四年度からは本連合会の事業として実施している。

8月下旬、茨城で全国私立高校 選抜バドミントン大会開催

全国私立高等学校選抜バドミントン大会が八月二十七日から三十日まで、茨城県龍ヶ崎市の龍ヶ崎市総合運動公園体育館(たつのこアリーナ)など四会場で開催される。大会は今年で二十三回目、主催は全国私立高等学校バドミントン連盟。主管は茨城県私立高等学校バドミントン連盟。

立高等学校バドミントン連盟で、大会実行委員会事務局は茗溪学園高等学校内に置かれる。本連合会をはじめ、(公財)日本バドミントン協会などが後援する。

試合は地区選抜委員の推薦などで選ばれた男女各四十八校を原則に、学校対抗の団体戦で行われる。選手は二年生以下で、試合は三校による予選リーグ戦を行い、各リーグ上位二校による決勝トーナメント戦および下位一校による順位決定トーナメント戦を行う。

優勝校には賞状、優勝旗、優勝杯(持ち回り)が二位・三位校には賞状、トロフィーがそれぞれ授与される。

開会式は八月二十七日(月)十五時から、たつのこアリーナで催される。

私立高校授業料を実質無償化

年収590万円未満の世帯対象に実施の方針

政府は六月十五日、「経済財政運営と改革の基本方針二〇一八」(以下「基本方針二〇一八」)を閣議決定した。

これは、いわゆる「骨太の方針」と呼ばれる政府の重要方針で、次年度以降の概算要求に大きく影響する。

同方針では、日本経済の強い成長の実現に向け潜在成長力を引き上げるため、人づくり革命の実現と拡大を大きく打ち出している。具体的には①幼児教育の無償化、②待機児童問題の解消、③高等教育の無償化、④介護人材確保のため介護職員の処遇改善、⑤私立高等学校授業料の実質無償化、⑥リカレント教育の抜本的拡充、⑦大学改革、⑧人生百年時代を見据え、意欲ある高齢者への働く場の準備を実施するとしている。

このうち⑤「私立高等学校授業料の実質無償化」に関し

経済財政運営と改革の基本方針2018

では、家庭の経済状況にかかわらず、幅広い教育を受けられるようにするとの観点から、年収五百九十万円未満世帯を対象とした私立高校授業料の実質無償化を実現する、と記載されている。

また、教育の質の向上に向け、地域振興の核としての高校の機能強化、就職を希望する高校卒業予定者が一度に応募できる企業は一人一社とする就職慣行(当該企業の内定が得られなかった場合のみ他

の企業に応募できる)の見直し、学校現場での適正な勤務時間管理の徹底や業務の効率

初等中等教育段階でAI教育を強化

政府は六月十五日、「未来投資戦略2018」を閣議決

未来投資戦略2018

定した。

この中では、基本方針として産業現場のデジタル化と生産性向上を徹底的に進め、人口減少・高齢化など様々な社会的課題を解決した「Society 5.0」の実現に向

けては、共通インフラの整備など、「Society 5.0」とは、狩猟、農耕、工業、情報社会に続く、五番目の経済社会のことを言う。

【Society 5.0】の実現に向

としており、「人づくり革命」の実現に向けて八つの重要政策を掲げている。このうち私立高校に関しては、授業料の実質無償化を実現するとしており、年収五百九十万円未満

このうち②AI時代に対応した人材の育成等では、初等中等教育段階におけるAI教育の強化として、二〇二〇年度までに普通教室での無線LAN整備率を一〇〇%にし、全ての教員が授業でITを活用できるようにするとしている。さらに、学習用コンピュータについても三クラスに一つの割合で整備するとしている。

そのほか、女子生徒の理系分野への進学促進、理数系に優れた素質を持つ子供への支援等を行い、二〇一九年度までに学校現場でのAI等の活用事例の創出及び活用に向けたガイドラインの策定、二〇二〇年度からは活用事例の普及等を進めていくとした。

一方、大学等におけるAI人材の供給拡大については、本年度中に大学入学共通テストで「情報I」を出題科目とするなどの検討を開始し、共通テストをコンピュータ上で行う方法等についても検討を進めるとしている。

「人づくり革命」基本方針

政府の人生100年時代構想会議(議長II安倍晋三・内閣総理大臣)は六月十三日、総理官邸で第九回会議を開催し、安倍内閣が進める「人づくり革命」の基本構想を取りまとめた。

私立高授業料実質無償化が重要政策に

安倍総理は会議後、「基本構想は(人づくり革命の)屋台骨と主要政策となる」と述べ、台骨と主要政策となる」と述べており、基本構想の自身は

基本構想では、幼児教育、高等教育の無償化、大学改革、授業料(約四十万円)を支給するとしている。

世帯を対象に私立高校の平均

このうち②AI時代に対応した人材の育成等では、初等中等教育段階におけるAI教育の強化として、二〇二〇年度までに普通教室での無線LAN整備率を一〇〇%にし、全ての教員が授業でITを活用できるようにするとしている。さらに、学習用コンピュータについても三クラスに一つの割合で整備するとしている。

そのほか、女子生徒の理系分野への進学促進、理数系に優れた素質を持つ子供への支援等を行い、二〇一九年度までに学校現場でのAI等の活用事例の創出及び活用に向けたガイドラインの策定、二〇二〇年度からは活用事例の普及等を進めていくとした。

一方、大学等におけるAI人材の供給拡大については、本年度中に大学入学共通テストで「情報I」を出題科目とするなどの検討を開始し、共通テストをコンピュータ上で行う方法等についても検討を進めるとしている。

化等を進める。

一方、経済・財政一体改革の推進に関しては、七年後の二〇二五年度に国・地方を合わせたプライマリー・バランス(基礎的財政収支)の黒字化を目指し、進捗を管理するため中間年である二〇二一年度(中間指標を設定する方

針。特に文教・科学技術等の分野では、私学助成の在り方について検討しており、教育の質に応じたメリハリ付けや教育の質が確保されず定員割れとなっている大学及び赤字経営の大学等への助成停止などを含めた減額の強化を打ち出している。

このうち②AI時代に対応した人材の育成等では、初等中等教育段階におけるAI教育の強化として、二〇二〇年度までに普通教室での無線LAN整備率を一〇〇%にし、全ての教員が授業でITを活用できるようにするとしている。さらに、学習用コンピュータについても三クラスに一つの割合で整備するとしている。

そのほか、女子生徒の理系分野への進学促進、理数系に優れた素質を持つ子供への支援等を行い、二〇一九年度までに学校現場でのAI等の活用事例の創出及び活用に向けたガイドラインの策定、二〇二〇年度からは活用事例の普及等を進めていくとした。

一方、大学等におけるAI人材の供給拡大については、本年度中に大学入学共通テストで「情報I」を出題科目とするなどの検討を開始し、共通テストをコンピュータ上で行う方法等についても検討を進めるとしている。

卒業拠出金制度など第十次提言

まとめ

自由民主党教育再生実行本部

自由民主党の教育再生実行本部は五月十七日、高等教育改革部会の提言などに基づく「第十次提言」をまとめた。

この中では今後目指すべき高等教育の役割や「学校における働き方改革」の方向性、

「卒業後拠出金制度」の創設等について検討している。このうち「学校における働き方改革」については、勤務記録で管理するとしている。

そのほか、校務支援システムの導入による業務負担の軽減、一年単位の變形労働時間制の導入及び給付法の見直し等も検討課題に挙げている。

また、「卒業後拠出金制度」については、オーストラリアの高等教育拠出金制度を参考に国が学生の授業料、入学金の費用を立て替え、学生が卒業した後は、本人の支払い能力に応じて所得の一定割合を納付してもらうという仕組みを提案している。ただし、政府が検討している高等教育の無償化案では、消費税の増税部分を財源に低所得者層への支援を行うとしており、本提言とは異なる方向性になっている。

委員からは「現場に混乱をもたらさないよう、ガイドラインはある程度ストーリーを持った形にしたい」「デジタル教科書を積極的に使う意義を冒頭に入れてほしい」などの意見が出された。さらに健康への影響を懸念する声がかかることから、柴田隆史委員（東京福祉大学教育学部教授）から「健康面に関する人間工学的配慮」について説明があり、タブレット端末への照明器具の映り込みを抑える具体策や、教室での工夫等が報告された。柴田委員は、ガイドラインには近視進行の予防・抑制との観点からも指針を示す、養護教諭とも連携を図って児童生徒の健康面に配慮する、保護者にも説明や案内を行って適切な使い方の理解を深める——などといった方向性を提示した。

デジタル教科書の効果的活用で検討会議 文科省

「デジタル教科書」の効果的な活用の在り方等に関するガイドライン検討会議が六月八日、文部科学省内で初会合を開いた。同会議では「デジタル教科書」の効果的な活用

法や留意点をまとめたガイドラインの作成を目指し、年内のとりまとめ・公表に向け議論を重ねる予定。座長は堀田龍也・東北大学大学院情報科学研究科教授。委員は公立小・中学校の校長

や教諭、大学の情報科学や教育学などの研究者、教科書協会関係者ら十二人。初会合ではガイドランに盛り込むべき事項案が提示され、ガイドラインの趣旨、デジタル教科書導入の目的、デ

ジタル教科書の主な機能例などが検討された。このうち効果的な活用方法に関しては、従来の研究に基づく活用方法を個別学習、一斉学習など場面ごとに整理しており、使用上の留意点として「デジタル

デジタル教科書は手段の一つであり、それ自体を目的としない」という方向性が示されている。委員からは「現場に混乱をもたらさないよう、ガイドラインはある程度ストーリーを持った形にしたい」「デジタル教科書を積極的に使う意義を冒頭にに入れてほしい」などの意見が出された。さらに健康への影響を懸念する声がかかることから、柴田隆史委員（東京福祉大学教育学部教授）から「健康面に関する人間工学的配慮」について説明があり、タブレット端末への照明器具の映り込みを抑える具体策や、教室での工夫等が報告された。柴田委員は、ガイドラインには近視進行の予防・抑制との観点からも指針を示す、養護教諭とも連携を図って児童生徒の健康面に配慮する、保護者にも説明や案内を行って適切な使い方の理解を深める——などといった方向性を提示した。

中教審・働き方改革特別部会

中央教育審議会・初等中等教育分科会の「学校における働き方改革特別部会」（部長 小川正人・放送大学教養学部教授）は最終まとめの年内取りまとめに向けて議論を重ねている。

論を重ねており、教員の中で副校長・教頭の勤務時間が特に長いという現状に対し「主幹教員などのミドルリー

「主幹教員などのミドルリー大」に加えて、「サポートスタ

「主幹教員などのミドルリー大」に加えて、「サポートスタ

「主幹教員などのミドルリー大」に加えて、「サポートスタ

「主幹教員などのミドルリー大」に加えて、「サポートスタ

今後、学校の労働安全衛生の在り方議論

中央教育審議会・初等中等教育分科会の「学校における働き方改革特別部会」（部長 小川正人・放送大学教養学部教授）は最終まとめの年内取りまとめに向けて議論を重ねている。

論を重ねており、教員の中で副校長・教頭の勤務時間が特に長いという現状に対し「主幹教員などのミドルリー

「主幹教員などのミドルリー大」に加えて、「サポートスタ

「主幹教員などのミドルリー大」に加えて、「サポートスタ

「主幹教員などのミドルリー大」に加えて、「サポートスタ

「主幹教員などのミドルリー大」に加えて、「サポートスタ

第13回理事会・第7回評議員会開催

一般財団法人日本私学教育研究所は5月15日、東京・アルカディア市ヶ谷(私学会館)において第13回理事会を開催した。同会議では、平成29年度事業報告案、同決算報告案、理事及び監事の選出並びに顧問の推戴について審議し原案通り承認された。

また6月5日、同所において第7回評議員会を開催した。同会議では、第13回理事会での承認事項(平成29年度事業報告、同決算報告)が報告されるとともに、平成29年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに理事及び監事の選任について審議し原案通り承認された。

更に、同日付けの定款第41条の決議の省略による(書面表決)理事会において、次期代表理事に吉田晋理事長が、業務執行理事に平方邦行副理事長、山中幸平副理事長及び中川武夫所長がそれぞれ選定(再任)された。

日私教研だより

第17回初任者研修等事業検討委員会等開催

日私教研は、今年度の3事業(全国初任研・中堅研・教員免許状更新講習)の開催を控え、5月14日、東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷で、第17回私立学校初任者研修等事業検討委員会(平方邦行委員長)を開催し、3事業の基

本方針と運営方法について協議・決定した。これを受けて、3事業の運営を直接担当する私立学校初任者研修等運営委員会が、東日本(須藤勉委員長)は5月18日に日私教研にて、西日本(西山啓二委員長)は5月19日京都ガーデンパレスにて開催され、今年度の事業の実施について日私教研より説明がなされた。

私学経営研修会開催

6月7日・8日、石川県金沢市・ANAクラウンプラザホテル金沢を会場に開催し、25都道府県から私立中学校の理事長・校長ら管理職103名が参加した。今回の研修会では「新たな教育の潮流と私学の針路」教育と経営の課題解

決に向けて」を研究のねらいに掲げ、創業11年を迎える和倉温泉「株式会社加賀屋」相談役の小田禎彦氏による基調講演や、石川県私学の現状と課題についての報告、日私

教研及び中高連幹部から教育改革についての講演、情報公開、働き方改革等に関する報告が行われた。開催県の私学や大学関係者を交えたパネル・ディスカッションの後、

教育懇談会において参加者同士が交流を深めた。2日目は約2時間半に亘る意見交換会に始まり、星稜中学高等学校、北陸学院中学高等学校にて授業視察及び情報交換を行った。関係者の尽力により非常に充実した研修会となった。来年度は大阪府大阪市で6月6日・7日に開催予定。

私立学校特別研修会 外国語(英語)教育改革特別部会開催【東日本エリア】

5月11日・12日、千葉県市川市・市川中学高等学校及び東京都千代田区・上智大学四谷キャンパスにおいて上智大学言語教育研究センターとの共催で実施し、全国から67名の

英語科教員が参加した。初日は市川中学高等学校にて研究授業の視察を行った後、意見情報交換の時間を設けた。2

日目は上智大学四谷キャンパスに会場を移し、吉田研作・上智大学特別招聘教授・言語教育研究センター長の講演「新しい大学入試とその影響」、藤田保同大言語教育研究センター教授・副セン

ター長の講演「新しい時代の英語教育」新学習指導要領の実施に向けて、文部科学省事業「英語教育推進リーダー中央研修」受講者による実践発表を行った。関係者の協力により成功裡に終了した。なお、「外国語(英語)教育改革特別部会」【西日本エリア】は平成31年2月頃の開催を予定している。

私立学校初任者研修地区研修会 関東地区千葉県研修会

6月4〜6日の2泊3日で千葉県千葉市・ホテルグリーントワー幕張で開催され、95名が参加した。研修会は福中儀明・公益財団法人千葉県私学振興財団理事長の講演「私学教員の心得」で幕を開け、

教科指導・生徒指導・学級経営などについての指導員の談話やグループ討議を重ね、遊

間千明・千葉県警察本部生活安全部少年課少年センター上席相談専門員による生活指導上のタイムリーな問題についての講義、長尾雪子・日本マナーOJTインストラクター協会シニアマネージャーによる「社会人のためのビジネスマナー」の講義が行われた。同地区研修会独自の「自分達で考える学校づくり」のグループワークも活発

に行われ、最終日には次年度4月開校のための学校説明会という設定で、6グループのプレゼンテーションが行われた。今年度は、教育制度改革や大学入試改革、部活動の在り方など、近年の教育問題を踏まえた学校づくりを行ったグループもあり、充実した3日間となった。

秋季・冬季研修会のご案内

私立学校専門研修会 次世代リーダー育成部会 12月7日、京都府京都市・京都大学吉田キャンパスを会

場に開催する。テーマは「未来と夢を、私学に託す」未知の時代に躍動する学校の創生」。京都大学大学院前教育学研究科長・教育学部長で京都大学白眉センター特任教授、京都大学私学経営アカデ

ミー主任講師の高見茂氏が基調講演を行う。またSSH・SGH指定校の立命館中等高等学校の視察、ネットワーキングパーティー等の交流プログラムを実施する。50名定員。夏以降募集開始予定。

○全国私学教育研究集会 鹿児島大会

10月25日・26日、鹿児島県鹿児島市・城山ホテル鹿児島で開催する。研究のねらいは「新時代に向けたさらなる私学の躍進」。私学経営部会、教育課程部会、法人管理事務運営部会、進路指導部会、生徒指導部会、国際教育部会の計6部会を実施する。600名定員・10月5日申込締切。

※各研修会・報告会・委託研究員募集等の詳細については、随時日私教研ホームページに掲載される実施案内等をご覧ください。